

次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び大分市契約事務規則（昭和39年規則第12号）第25条の規定に基づき公告する。

令和 8年 4月 9日

大分市長 足立 信也

本案件は、電子入札システムを利用して行う電子入札対象案件である。
電子入札の取扱いは、この公告に定めるもののほか大分市電子入札運用基準による。

1 競争入札に付する事項

(1)工事名	西部地区舗装修繕工事
(2)工事場所	大分市 西部地区
(3)工期	○ 契約締結日の翌日から令和9年3月26日まで
	— (※) 余裕期間を設定（任意着手方式） 工事の始期から〇〇日間（ただし、工事着手期限日である令和〇年〇月〇日までに工事に着手すること。）
	— (※) 余裕期間を設定（発注者指定方式） 指定着手日の令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日まで
	(※) 余裕期間については【別紙1】及び【〇〇工事特記仕様書 第〇〇条（余裕期間の適用）】を参照
(4)工事概要	舗装修繕（単価契約）
(5)予定価格	¥1,282,600. -（消費税及び地方消費税を含む。）
	¥1,166,000. -（消費税及び地方消費税を除く。）
(6)支払条件	前払金 なし
	中間前払金 なし
	部分払 なし
(7)備考	本工事の予定総額は、「18,178,000円（税抜）」とする。

2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たす者に限り入札参加を認める。

(1) 共通事項

① 入札参加者の資格	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
② 経営事項審査	公告日から開札予定日の前日までの間のいずれの日においても有効な経営事項審査（建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23の規定による審査をいう。）の結果の通知を受けていること。
③ 指名停止の有無	公告日から開札予定日の前日までの間のいずれの日においても「大分市建設工事等に係る指名停止等の措置に関する要領」（平成12年大分市告示第477号。以下「指名停止要領」という。）に基づく指名停止期間中でないこと。
④ 暴力団排除	公告日から開札予定日の前日までの間のいずれの日においても「大分市が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」（平成24年大分市告示第377号。以下「排除措置要綱」という。）に基づく排除措置期間中でないこと。
⑤ 不渡り等の有無	開札予定日以前3月以内に、手形交換所で手形若しくは小切手の不渡りを出した事実又は銀行若しくは主要取引先からの取引停止等を受けた事実がある者でないこと。

⑥ 倒産手続等の有無	次のいずれにも該当しない者であること。（ただし、会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であって、更生計画の認可が決定し、又は再生計画の認可の決定が確定した者を除く。） ア. 破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされている者 イ. 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立てがなされている者 ウ. 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
⑦ 建設業の許可	一般建設業又は特定建設業の許可を有していること。（建設業法第3条第1項第1号又は第2号）
⑧ 技術者の配置	建設業法第26条に規定される本案件の業種における技術者を当該工事に配置できること。ただし、余裕期間が設定されている場合は、契約締結日から工事の始期の前日までの余裕期間は、当該技術者の配置を要しない。
⑨ 電子登録	大分市への電子入札システムの利用者登録をしている者であること。

(2) 本案件に関する事項（表中、○印を付したものを要件とする）

区分	適用	要件
① 業種	○	舗装工事 （公告日において、「大分市建設工事競争入札参加資格審査要綱」（平成17年大分市告示第1616号）により、この業種の入札参加資格の認定を受けている者であること。）
② 等級	○	令和7年度 において、①業種の A等級 に格付けされている者であること。
③ 指名希望順位	—	
④ 指名選定エリア	—	
⑤ 平均完成工事	—	
⑥ 本店所在地	○	建設業法に基づく主たる営業所（本店）が大分市内にあること。
⑦ 女性・若手の技術者	—	
⑧ 専任で配置する技術者	—	
⑨ 技術者の兼務	○	「大分市における建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける主任技術者又は監理技術者及び同法第26条の5の規定の適用を受ける営業所技術者等の取扱いについて」を参照
⑩ その他事項	—	

3 入札参加制限等（本案件は、下記表のうち、○印を付した制限を適用する）

区分	適用	備考
(1) 手持工事による入札参加制限	—	
(2) 同日開札における落札制限	○	東部地区舗装修繕工事（同日公告）の落札者となった者は、本工事の落札者にはなれないものとする。

4 入札手続等（表中の期間には、土・日曜日及び祝日等の休日を含まない）

(1) 担当課	大分市 土木建築部 道路維持課 〒870-8504 大分市荷揚町2番31号 (電話) 097-537-5674	
(2) 本公告内容の交付	① 交付期間	令和8年4月9日（木）から

期間、場所及び 交付方法		令和8年4月22日（水）午後5時まで		
	② 交付場所	(1)担当課に同じ。		
	③ 交付方法	直接交付によるほか、インターネットでも行う。 (大分県共同利用型 入札情報サービスシステム https://www.t-elis.pref.oita.lg.jp/DENTYO/GPPI_MENU)		
(3)設計図書等の閲覧 期間及び閲覧方法	(2) 閲覧期間	②の①に同じ。		
	② 閲覧方法	電子閲覧に供する。 電子入札システム上の「設計図書等閲覧」の場所に掲示する添付ファイルを参照。システム上の障害等により、電子データをダウンロードできない場合は、速やかに未使用のCD-Rを契約監理課に持参して提出すること。		
(4)設計図書等の 質疑応答	① 質問	提出方法	書面を持参	
		提出期間	令和8年4月10日（金）から 令和8年4月17日（金）まで (午前8時30分から午後5時まで)	
		提出場所	(1)担当課に同じ。	
	② 回答の閲覧	閲覧期間	質問があった翌日から起算して2日後までに開始し、入札書受付締切日までの午前8時30分から午後5時まで	
		閲覧方法	電子入札システムによる。 (※電子入札システムにより閲覧できない場合は、(1)担当課の場所において閲覧に供する。)	
(5)競争入札参加資格 確認申請書及び競争 参加資格確認資料 (以下「申請書等」 という。)の提出	① 提出期間	令和8年4月 9日（木）から 令和8年4月20日（月）午後5時まで		
		② 提出方法	原則として電子入札システムによる。 なお、添付する書類の作成アプリケーション及びファイル形式は、次のとおりとする。 ※ファイルの保存時に損なわれる機能は作成時に利用しないこと。	
			アプリケーション	ファイル形式
	ア		Microsoft Word	・Word 文書 (.docx) ・Word97-2003 文書 (.doc)
	イ		Microsoft Excel	・Excel ブック (.xlsx) ・Excel97-2003 ブック (.xls)
	ウ		その他	・PDF (.pdf) ・テキストファイル (.txt)
			() は拡張子	
	③ 提出様式 (○を付した様式 を作成・提出す ること)	○	競争入札参加資格確認申請書	様式第1号(その1)
		○	競争参加資格状況表	様式第2号(その1)
		—	履行実績	様式第3号(その1)
—		配置予定技術者の資格・建設工事等 経験	様式第4号(その1)	
(6) 現場説明会	実施しない。			
(7) 入札保証金	免除する。			
(8) 入札及び積算 内訳書の提出	① 提出期間	令和8年4月21日（火）午前9時から 令和8年4月22日（水）午後5時まで		
	② 積算内訳書 の作成	設計図書にある各項目に対応する数量、単位及び金額を明記すること。 積算内訳書は入札書に添付すること。(ただし、契約当事者が特に		

		認めるときは、この限りではない。 ファイル形式は(5)の②と同じ。
	③ 入札方法	原則として電子入札システムによる。
	④ 入札回数	原則として1回とする。
	⑤ その他	落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とする。入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(9) 開札	① 開札予定日時	令和8年4月24日(金) 午前9時00分
	② 開札場所	大分市荷揚町2番31号 大分市役所6階 道路維持課
	③ 開札の立会	入札参加者のうち希望者は、開札に立ち会うことができる。(「大分市電子入札立会要領」を参照)
	④ 落札者決定の保留	開札後は、最低価格入札者の入札額及び業者名を公表の上、落札者の決定を保留し開札を終了する。
(10) 事後審査及び入札結果の公表	① 事後審査	開札後に、予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者の申請書等について審査する。 ア 最低価格入札者が競争参加資格を満たしている場合は、最低価格入札者を落札者とする。 イ 最低価格入札者が競争参加資格を満たしていない場合は、予定価格の制限の範囲内の最低制限価格以上をもって申込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者(以下「次順位者」という。)の競争参加資格を確認した上で、次順位者を落札者とする。 なお、次順位者が競争参加資格を満たしていない場合は、以降同様の手続を行う。
	② 入札の無効	(10)の①事後審査で確認した競争参加資格を満たしていない者が行った入札は無効とし、その結果を通知する。
	③ 入札結果の公表	(10)の①事後審査により落札者を決定した場合は、直ちに入札参加者に対し通知を行うとともに、入札結果を公表する。
(11) 入札参加者の公表	この一般競争入札に参加しようとした者の名称並びにその者のうち当該入札に参加させなかった者の名称及びその理由を競争入札参加資格確認後に公表する。	

5 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明 (表中の期間には、土・日曜日及び祝日等の休日を含まない)

(1) 説明の請求	競争参加資格がないと認められた者は、4の(10)の②入札の無効の通知日の翌日から起算して7日以内に、書面(様式は自由)を持参して、契約担当者に対し競争参加資格がないと認められた理由についての説明を求めることができるものとする。 なお、郵送又は電送による提出は受け付けない。 また、書面の提出場所は4の(1)担当課とする。
(2) 回答	(1)の書面を提出した者に対しては、書面の提出があった日の翌日から起算して8日以内に書面により回答する。

6 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合は落札決定を取り消す。 (1) 入札者としての資格のない者のした入札

(2) 競争に際し、不当に価格をせり上げ、又は引き下げる目的で他人と連合したと認められる者のした入札
(3) 同一の入札について2以上の入札をした者の入札
(4) 同一の入札について2以上の入札者の代理人となった者のした入札
(5) 入札金額を訂正した入札
(6) 予定価格を上回る入札
(7) 入札金額、住所、氏名、押印その他入札要件を認定しがたい入札
(8) 郵送による入札
(9) 電子入札にあつては、市長が指定する認証方法を用いない入札
(10) 電子入札にあつては、契約担当者が使用する電子計算機に到着した入札金額等の電磁的記録が書き換えられた入札
(11) 公告に示した競争参加資格のない者のした入札
(12) 申請書等を提出しなかった者のした入札
(13) 申請書等に虚偽の記載をした者のした入札 (※申請書等に虚偽の記載をした場合、指名停止要領に基づく指名停止の対象となることがある。)
(14) 入札参加制限を受ける者のした入札
(15) 提出期限までに積算内訳書(入札価格と一致する工事価格計又は業務価格計の総合計を記載したものに限り。)を提出しなかった者のした入札
(16) 積算内訳書の工事価格計(消費税等相当額を除く。)又は業務価格計(消費税等相当額を除く。)が、入札価格と一致していない者のした入札
(17) 積算内訳書の積算根拠、金額その他の内容について説明を求めた場合において、正当な理由なくこれを拒否した者のした入札

7 その他

(1) 開札後の異議申立て	入札者は、開札後、入札条件の不知又は内容の不明を理由として、異議を申し立てることはできない。
(2) 落札候補者の行った入札の無効	契約担当者は、開札後、落札者を決定するまでの間に落札候補者が次の①から③のいずれかに該当した場合は、当該落札候補者の行った入札を無効にするものとする。 この場合、契約担当者は落札候補者の行った入札を無効にしたことに伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。 ① 指名停止要領に基づく指名停止措置を受けたとき ② 排除措置要綱に基づく排除措置を受けたとき ③ 入札公告に掲げる競争参加資格の要件を満たさなくなったとき
(3) 落札者決定の取消等	契約担当者は、落札者決定後、契約締結〔議会の議決に付すべき契約(以下「議会案件」という。)]の場合は、仮契約後の議会の議決]までの間に落札者が、(2)の①から③のいずれかに該当した場合は、落札者決定の取消又は仮契約の解除を行うことができるものとする。 この場合、契約担当者は落札者決定の取消又は仮契約の解除に伴う損害賠償の責めを一切負わないものとする。
(4) 契約保証金の納付	契約者は、大分市契約事務規則第6条の規定により、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納めなければならない。ただし、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。 ① 利付き国債の提供 ② 銀行等又は公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社の保証
(5) 契約保証金の免除	次のいずれかに該当する場合においては、契約保証金を免除する。 ① 契約者が保険会社との間に大分市を被保険者とする履行保証保険契約を締結したとき。 ② 契約者から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
(6) 請負業者賠償	本工事の施工に当たっては、建設工事請負契約約款第61条に基づき、工事着手前に請

